論文審査の要旨

(Summary of Dissertation Review)

博士の専攻分野の名称 (Degree)	博士 (経済学)	Τ	氏名 (Author)	PONGPAT PUTTHINUN
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当			
論 文 題 目 (Title)				
Three essays on the impact of financial literacy on risky health behaviors				
(人々の健康行動に金融リテラシーが与えるインパクトに関する論集)				
論文審查担当者	(Dissertation Committee)			
主 査	(Committee chair) 教	授	角谷	快彦 印
審査委員	(Committee member) 教	授	早川	和彦印
審査委員	(Committee member) 教	授	友田	康信 印
審査委員	(Committee member) 准義	授	山根	明子 印

〔論文審査の要旨〕(Summary of Dissertation Review)

本論文は個人の金融リテラシーが健康リスクのある行動の回避にどのような インパクトを与えているかをさまざまな角度から考察したものである。近年、金 融リテラシーは多くの研究成果が提出されるホットなトピックであるが、「金融 のリテラシー」を「健康に関する行動」に結びつけた研究は本論文に収録された 一連の論文がパイオニアであり、それぞれ金融論と医療経済学を結びつける重要 な貢献を果たしている。なお、論文の第一章は全体の導入、最終章は結語である。

第二章は「米国の金融リテラシーとギャンブル行動」である。本章は合理的認知能力の代理変数である「金融リテラシー」が、非合理行動の典型である「ギャンブル依存」にどのような影響を与えているかを、米国の家計調査結果による個人の社会経済変数のみならず、米国のカジノに特徴的な Electric Gambling Machine (EGM)の州ごとの台数等マクロデータを組み合わせ、また内生性の処理として操作変数を用いた分析を行った。結果、金融リテラシーがギャンブル依存リスクを軽減するという仮説は、EGM へのアクセスがない州でこそ一部支持されたものの、全体および EGM のアクセスがある州では棄却された。なお、本章はWatanapongvanich, S., Khan, M.S.R., Putthinun, P., Ono, S., & Kadoya, Y. (2021). Financial Literacy and Gambling Behavior in the United States, *Journal of Gambling Studies* (IF=3.655), forthcoming としてオンライン出版済である。

第三章は「日本の金融リテラシーと喫煙行動」である。本章は合理的認知能力 の代理変数である「金融リテラシー」が、非合理な健康行動の典型である「喫煙 習慣」にどのような影響を与えているかを全国規模の家計調査データから分析した。結果、個人の金融リテラシーの高さは、非合理な健康行動の典型である「喫煙習慣」に陥るリスクを軽減させる可能性が高いことが明らかになった。なお、本章はWatanapongvanich, S., Khan, M.S.R., Putthinun, P., Ono, S., & Kadoya, Y. (2021). Financial Literacy, Financial Education, and Smoking Behavior: Evidence from Japan, *Frontiers in Public Health: Health Economics* (IF=3.709), 8, 612976 として出版済である。

第四章は「金融リテラシーと飲酒行動」である。本章は合理的認知能力の代理 変数である「金融リテラシー」が、消費の頻度・量によっては非合理な健康行動 (アルコール依存リスク)になる「飲酒行動」にどのような影響を与えているか を、日本の家計調査結果を用いて分析した。結果、金融リテラシーと過度な飲酒 行動の有意な因果関係は認められず、仮説は棄却された。なお、本章は<u>Putthinun</u>, P., Watanapongvanich, S., Khan, M.S.R., & Kadoya, Y. (2021). Financial Literacy and Alcohol Drinking Behavior: Evidence from Japan, *Sustainability* (IF=3.251), 13 (16), 8858 として出版済である。

以上、審査の結果、本論文の著者は博士(経済学)の学位を授与される十分な 資格があるものと認められる。

備考 要旨は, 1,500 字以内とする。